

事業名 CD		認知症対策連携強化事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200400	保健課	整理コード 11

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現
	小項目	高齢者福祉の充実
関連する個別計画等	第4期介護保険事業計画	根拠条例等 認知症支援ネットワーク協議会要綱
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	認知症対策は早期の段階から適切な診断と対応、地域・家族・本人の認知症に対する正しい知識と理解が必要である。そのため、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の医療と介護の切れ目のない提供を行っていくことを目的とする。なお本事業は、平成21年度より県内を2カ所に分け国のモデル事業として実施している。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	認知症の本人及び家族、一般住民、認知症疾患センター（県立北病院）、医療機関、介護保険事業所、関係機関
これまでの改善経過	平成12年に介護保険法が施行されてから、認知症高齢者と関わる機会が増えて、認知症の予防対策や、早期発見早期治療が必要という認識は持っていたが、専従のスタッフの確保及び適切な診断を行う医療機関の確保が困難であった。平成16年度から月1回の「もの忘れ相談日」を設置し、平成20年度から、サポーター養成講座を開催していた。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他（ ）</p> <p>認知症疾患医療センターである県立北病院との連携を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1ケースを通して連携の在り方を確認しながら、主治医と本人家族との間に入り連携の課題を整理する。 ・ 北病院と事例検討会を開催する <p>認知症になっても地域で生活し続けるためのネットワークを構築していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症支援ネットワーク協議会を開催する。 ・ ネットワーク委員に「認知症」の正しい理解を普及するための勉強会を開催する
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	認知症に対する正しい理解が普及し、早期受診に結びつく。 介護従事者も認知症の対応方法が向上して、家族本人も地域で生活する限界点が向上する。 本人が、望む「住み慣れた地域で生活する」という事が実現できるようになることで、地域包括ケアの体制構築が進む。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)		4,321	6,189
財源内訳	国庫支出金		4,254	6,000
	県支出金		50	138
	市債			
	その他			
	一般財源		17	51
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)		0.54	0.54
C	人件費(平均人件費×E) (千円)		3684.42	3628.26
D	総事業費(A+C) (千円)		8,005.42	9,817.26
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	193 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	①インテークシート活用数 ②認知症で介護か、医療につないでほしいと相談にきた数 ③認知症担当者の相談件数 ④認知症支援ネットワーク協議会開催回数	北病院への連携シートを活用した数 医療・介護につながった数		4	5 38
成果指標	①インテークシート返信率 ②連携率	シート送付数5/返信数5×100 医療介護の連携数38件/医療介護につなげたいと相談にきた人数38人×100		50% (2/4)	100% 100%
効率指標	①1件分の相談コスト ②インテークシートの返却率前年比	年間相談件数/総事業費 22年度返信率/21年度返信率		10.88 1	6.77 2倍

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当である <input type="checkbox"/> Bほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C妥当でない 平成21年度は、初年度であり、研修参加などにより、事業の内容を理解し準備を行ってきた。22年度は、その効果を発揮する年であったが、計画的に事業展開が図れ事業手段・活動は妥当である。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A上がっている <input type="checkbox"/> Bほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C上がっていない 認知症疾患センターとの連携も図れるようになり、インテークシートの活用が、送信したものがすべて返信されてきている。これは、連携の上では大きな成果であり、在宅で認知症の方が生活する上で医師の所見に対する家族の一致した見解が欠かせない。このシートは、その証拠になり、担当者に家族も医師も信頼を寄せていくことになる。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A効率的である <input type="checkbox"/> Bほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C効率的でない 21年度と22年度を比較して効率的になっている。量的評価のみで測れない効果があり、質的な効果を出す指標があると良い。
総合評価	<input type="checkbox"/> A期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C期待以下の達成
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか) (1) 中長期的 増えつつける認知症者の早期発見、早期治療に向けた、地域の取組を必要としている。行政が取り組まないと介護保険の給付費の増大は歯止めが利かない脅威となる。 (2) 24年度 地域支援事業に組み込む。連携担当者の配置は今後も必要である。 (3) 23年度 徘徊SOSネットワーク協議会を立ち上げる。医師会などと連携し、早期に認知症の治療が開始できるように理解を図っていく。
	22年度の改善計画 21年度から国のモデル事業として始まったものであるため、21年度において担当職員の研修を行い、北病院と事例を通して共通の理解を図ることで、今回のモデル事業で行うところの包括が医療と介護の連携を担う役割の形成を行っていった。22年度においては、さらに、踏み込んだ形で地域のネットワークを形成するため、「認知症支援ネットワーク協議会」を立ち上げる
	22年度の改善結果 11月25日に「認知症支援ネットワーク協議会」の立ち上げを行った。2回目は2月17日に行い、地域に必要なこととして1、認知症についての正しい理解を広めることが必要。2、徘徊が、生命に関わる重要なことであり体制を作る必要がある。他諸々の意見が出されている。インテークシートも返信率100%であり、北病院との距離感がなくなっている。
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) すでに「認知症支援ネットワーク」の委員になっている方々が、市民や、委員に呼びかけて「認知症サポーター養成講座」を開催したり、「荏崎市での認知症の取組」を話してほしいなどの依頼があり、話を伝えながら、市民の協力を呼びかけているところである。市民も身近な問題と感じられるように機会を通じてさらに呼びかけていきたい。	
課長所見	国庫補助最終年度につき、荏崎市徘徊SOSネットワーク協議会を創設し、機能するように模擬訓練までを本年度中に実施する